

## 回 答

団体名（ 全日本港湾労働組合関西地方本部建設支部西成分会 ）

（要望項目2）

2025年万博において、大阪府で実施される建設工事（土木、建築）を示し内容を説明して下さい。その工事において労災事故が起こらないように現場の安全衛生対策を強化して下さい。賃金は国の「2省設計労務単価」が支払われるように、また、不払いなどが起こらないようにして下さい。

（回答）

○安全衛生対策について

府発注工事の施工に際しては、工事共通仕様書等に労働安全衛生法などの関係法令を遵守するよう受注者に義務付けており、また、工事着手に先立ち提出される「施工計画書」においても、工事安全管理対策等を明記させるとともに、安全パトロールなどにより現場の安全性を確認しております。これからも労働災害の防止に向け、受注者に対する指導を行ってまいります。

○現場労働者への賃金の支払いなどについて

賃金実態などにつきましては、労働者と雇用主との当事者間の契約に基づく内容になりますことから、大阪府と直接の契約関係に無い技能労働者を対象としてその内容に踏み込むことはしておりませんが、発注者として不払い等対応が必要な事例であれば、受注者に対し指導してまいります。

また、公共工事設計労務単価は、国土交通省と農林水産省により、公共工事に従事する建設労働者の賃金の実態調査結果に基づき定められており、大阪府においてもこの労務単価にて積算しております。今年度においては、3月発注公告より令和6年度単価を適用しております。

（回答部局課名）

都市整備部 事業調整室 技術管理課  
都市整備部 住宅建築局 公共建築室 計画課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

## 回 答

団体名（ 全日本港湾労働組合関西地方本部建設支部西成分会 ）

（要望項目3）

現在の大阪府の万博の体制、今後の方針について説明して下さい。

（回答）

大阪市を幹事団体とした共同設置組織である大阪府・大阪市万博推進局は、総務部・企画部・機運醸成部・整備調整部・出展部の5部8課体制となっており、国内外の賓客による視察や行幸啓対応など、会期中を見越した組織として調整を進めてきたところです。

なお、令和6年7月現在の人員は、112名（うち府職員は56名）であり、今後の職員配置については、具体的な業務の発生状況等を見極めながら、適宜、執行体制を検討してまいります。

（回答部局課名）

万博推進局 総務企画部 総務課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

## 回 答

団体名（ 全日本港湾労働組合関西地方本部建設支部西成分会 ）

（要望項目4）

現在、大阪府が施工している万博関連工事、事業について説明して下さい。今後の開催までの工程表について説明して下さい。

（回答）

万博会場となる夢洲では2025年4月の開催に向けた会場整備が、博覧会協会により、今年度は、パビリオン等の建築工事が進められており、工程表は別添資料1（万博推進局）のとおりです。

また、夢洲関連事業については、大阪市において、地下鉄中央線延伸工事や舞洲幹線道路など万博開催に必要な都市基盤施設（インフラ）の整備を行っています。

（回答部局課名）

万博推進局 整備調整部 整備企画課  
都市整備部 事業調整室

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

## 回 答

団体名（ 全日本港湾労働組合関西地方本部建設支部西成分会 ）

（要望項目4）

現在、大阪府が施工している万博関連工事、事業について説明して下さい。今後の開催までの工程表について説明して下さい。

（回答）

○ 大阪市域外では、万博開催期間中に利用が想定される府管理道路において、来場者のための環境整備として路面標示補修や舗装補修の実施を予定しており、工程は別添資料2（都市整備部）のとおりです。

（回答部局課名）

都市整備部 道路室 道路整備課  
都市整備部 道路室 道路環境課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

## 回 答

団体名（ 全日本港湾労働組合関西地方本部建設支部西成分会 ）

（要望項目5）

「建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律」が2017年3月16日に施行された。大阪府の公共工事において法を遵守し建設労働者の福祉、安全・健康の対策を強化されたい。この法律の施行に関し、大阪府の具体的方針・施策を示せ。〔イ〕入札・契約業務において、この法律に関連し改善される内容・施策があれば示せ。

（回答）

- 大阪府では「建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律」に基づき、関連施策を総合的、計画的に推進するため、「建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する大阪府計画」を平成31年3月に策定しました。
  - 令和6年3月には、安全の確保や処遇の改善や担い手の確保等について目標値を設定するなど同計画を改定し、その取組を強化したところです。
  - この計画の基本的な方針として、
    - ・適正な請負代金の額、工期等の設定
    - ・設計、施工等の各段階における措置
    - ・安全及び健康に関する意識の向上
    - ・建設工事従事者の処遇の改善及び地位の向上等による担い手の確保の4項目を設定し、それぞれに関連して講ずべき施策を、関係団体・機関が連携して推進していくこととしています。
  - 入札・契約業務における内容・施策について  
府が発注する建設工事では、必要な休日等の日数確保や、工事を施工するための適切な日数の設定、一時期に工事を過度に集中させないための施工時期の平準化等に努めています。
- 今後とも、工事従事者の安全及び健康に配慮した取組を進めてまいります。

（回答部局課名）

都市整備部 住宅建築局 建築指導室 建築振興課  
都市整備部 事業調整室 技術管理課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

## 回 答

団体名（ 全日本港湾労働組合関西地方本部建設支部西成分会 ）

（要望項目6）

大阪府発注の公共事業において、現場で働く下請け労働者の賃金を引き上げ、労働条件を改善せよ。労働福祉を充実・向上させよ。午前10時、午後3時には休憩をさせること。公共工事の品質確保上においても必要である。休憩所・食事場所の確保。大阪府の安全衛生対策、労災防止のための職員を配置せよ。

（回答）

○労働環境の改善について。

工事の施工に際しての労働者保護の諸法令遵守については、工事の発注に際し、工事共通仕様書等に労働基準法の関係法令等に基づいて工事を施工するよう、受注者に義務付けています。また、受注者は、労働安全衛生法に基づき、単にこの法律で定められている労働災害防止のための最低基準を守るだけでなく、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて、労働者の安全と健康を確保するようにしなければならないこととされています。今後とも、適切な労働環境を確保する観点から、受注者に対する指導を行ってまいります。

○安全衛生対策、労災防止について

工事の着手に先立って提出される「施工計画書」では、工事安全管理対策・安全管理組織・工事安全教育および訓練についての活動計画などについて明記させるとともに、工事安全パトロールなどで、現場における改善措置を指示する等、安全対策の向上を図っています。

工事の施工中に事故が発生した場合には、すみやかに監督職員に連絡することを義務付けており、府としても事故原因の調査を行うとともに、再発防止に向けた対策の実施に向け元請業者に対する指導を行っております。

今後とも、建設労働者の安全と健康が確保されるよう、府が発注する工事を受注した元請業者に対する指導を行い、建設労働災害の防止、並びに発生した場合の対応の適正化に努めてまいります。

（回答部局課名）

都市整備部 事業調整室 技術管理課  
都市整備部 住宅建築局 公共建築室 計画課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

## 回 答

団体名（ 全日本港湾労働組合関西地方本部建設支部西成分会 ）

（要望項目7）

府（関連団体も含む）発注工事で、地区労働者の就労を確保・拡大すること。労働者保護の法令を守り、雇用・健康保険の印紙貼付、建退共印紙貼付を実施すること。安全衛生に力を入れ、「熱中症」初め労災をなくすこと。昨年（2023年）度の労災死傷病者の人数を示せ。公共工事に関して国は「2省設計労務単価」を引き上げているが、労務単価引き上げに関し大阪府の方針を示せ。府・現場の1から3・4次下請け労働者の賃金を引き上げよ。国の方針に基づき賃金が上がっているか調査せよ。

〔イ〕モデル工事で、地区労働者の就労確保、雇用・健康保険加入、建退共加入、雇入通知書交付などを徹底させること。実施状況を報告されたい。

〔ロ〕下請業者一覧表（最低1メートル×1メートル）を大きく見やすい所に掲示させ、下請業者の建退共加入を掲示させること。

（回答）

○地区労働者の優先的就労の確保について

府が発注する建設工事は、原則として、競争入札により施工業者を決定しており、受注者は、工事請負契約に基づき、その者の責任において資機材や労働力の確保を行い、工事を進めることになっております。

府としましては、受注者と下請労働者等との契約内容まで踏み込むことはできませんが、本府商工労働部より受注者に対し、あいりん地域日雇労働者等の雇用確保などについて協力を求めているところであり、発注部局としましては、引き続き、請負業者に周知してまいります。

○労働災害の防止について

工事の施工に際しての労働者保護の諸法令遵守については、工事の発注に際し、工事共通仕様書等に労働基準法等の関係法令に基づいて工事を施工するよう、受注者に義務づけているところです。昨年度は死亡事案は無く、14名の負傷事案がありました。発注部局としましては、労働災害の再発防止に向け、安全管理に対する元請業者への指導を強化するとともに、適切な労働環境を確保する旨の指導を行ってまいります。

○労務単価の引き上げについて

昨年度も国の公共工事設計労務単価の改正に対応し、府発注工事の積算単価も見直しを行いました。また、その際入札参加者に対しても、「公共工事設計労務単価の適用時期について」通知しております。

労働者の賃金については、下請業者にも協力を得て国とともに公共工事労務費調査を実施しており、翌年の労務単価にはその調査結果を反映しております。

今年度においては、3月発注公告より令和6年度単価を適用しております。

- 建退共加入促進等については、元請業者を通じ、適正な履行の確保がなされるよう指導しております。  
建退共等モデル工事の調査結果について。

「寝屋川北部地下河川 城北立坑築造工事」をモデル工事として6月に調査し、結果は以下のとおりです。

調査日	建退共対象者	手帳の所有率	建退共対象下請	建退共加入率	備考
R6.6.17	16人	100%	47社	100%	
R6.6.24	13人	100%	47社	100%	

「大阪府営堺宮園第3期高層住宅(建て替え)新築工事(第1工区)」をモデル工事として6月に調査し、結果は以下のとおりです。

調査日	建退共対象者	手帳の所有率	建退共対象下請	建退共加入率	備考
R6.6.24	20人	100%	11社	100%	
R6.6.25	24人	100%	11社	100%	

- 下請業者一覧表については、建設業法第24条の7において、特定建設業者は、当該建設工事における各下請負人の施工の分担関係を表示した施工体系図を作成し、これを当該工事現場の見やすい場所に掲げなければならないことになっております。府もこれに従い受注者を指導しております。

(回答部局課名)

都市整備部 事業調整室 技術管理課  
都市整備部 住宅建築局 公共建築室 計画課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

## 回 答

団体名（ 全日本港湾労働組合関西地方本部建設支部西成分会 ）

（要望項目13）

「ホームレス自立支援法」にもとづき、大阪府の2024年度の予算、事業内容、方針を示せ。

（回答）

- 令和6（2024）年度の予算額については、生活困窮者自立支援法に伴う自立相談支援事業分は33,274千円、一時生活支援事業分は3,696千円を計上しているところです。その他、就労支援対策事業（大阪ホームレス就業支援センター等）として331,868千円、計368,838千円を計上しているところです。
- 大阪府では、市町村と共同で「大阪府・市町村ホームレス自立支援推進協議会」を運営しています。協議会の「南北ブロック分科会」において、巡回相談指導事業（ホームレスの起居地への訪問、居宅設定にかかる支援等）、一時生活支援事業協力施設の確保に取り組んでおります。
- 令和5（2023）年7月31日に改定された国の基本方針に即して、令和6（2024）年3月「第5期大阪府ホームレスの自立の支援等に関する実施計画」（令和6（2024）年度から令和10（2028）年度）を策定しました。引き続き市町村と連携し、ホームレス自立支援施策に取り組んでいきます。

（回答部局課名）

福祉部 地域福祉推進室 地域福祉課  
 商工労働部 雇用推進室 労働環境課（下線部について回答）

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

## 回 答

団体名（ 全日本港湾労働組合関西地方本部建設支部西成分会 ）

（要望項目14）

「生活困窮者自立支援法」が2015年4月より施行されている。大阪府の2024年度予算、事業内容、現在の取り組み、今後の方針を示せ。

（回答）

○ 大阪府が実施主体となっている郡部における（島本町を除く9町村）令和6（2024）年度予算額は、65,474千円（市町負担金除く）です。

必須事業である自立相談支援事業、住居確保給付金に加え、全ての努力義務事業（就労準備支援事業、家計改善支援事業）、任意事業（一時生活支援事業、学習支援事業）を実施しております。

○ また、広域自治体として、府内福祉事務所設置自治体が円滑に事業を実施できるよう、市町村連絡会議の開催や市町村訪問、好事例の紹介や必要な助言等を実施しております。

○ さらに、就労支援に協力する事業所の開拓や就労支援に関する支援プランの策定等を効果的かつ効率的に実施することを目的として、12自治体の参加により「大阪府広域就労支援事業」を実施しています。

○ 今後も引き続き、郡部における事業実施を推進するとともに、広域自治体として府内福祉事務所設置自治体の取り組みを支援してまいりたいと考えています。

（回答部局課名）

福祉部 地域福祉推進室 地域福祉課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。